

「2015 年の内外ガス情勢とガス事業の展望と課題」

< 報告要旨 >

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
化石エネルギー・電力ユニット ガスグループマネージャー 森川 哲男

2015 年のガス価格の展望

1. 2014 年 9 月の天然ガス輸入価格は、日本が\$15/MMBtu であったのに対し、イギリスは\$7/MMBtu、アメリカは\$4/MMBtu であった。2014 年を通じて日本の輸入価格は \$15-16/MMBtu 程度で推移しているが、円安により天然ガス (LNG) 輸入額は前年比で 7000 億円程度増加し、約 7.7 兆円に達することが見込まれる。これはマクロ経済や国富流出の観点から深刻な問題である。原油価格 (2015 年の平均輸入価格: \$67/bbl、報告 1「国際石油情勢の展望」参照) 及びスポット LNG 価格下落が寄与し、2015 年度の日本の平均 LNG 輸入価格は、\$10/MMBtu 前後と予測する。
2. 2015 年の欧米市場価格に関しては、アメリカのヘンリーハブ価格が\$3-5/MMBtu 程度、イギリスの NBP 価格が\$7-9/MMBtu 程度で推移すると予測する。需給は比較的安定しているが、原油価格下落によって、アメリカのシェールオイル随伴ガスの生産が抑制される可能性に注意が必要である。
3. アジア市場向け天然ガス価格決定方式に関して、米国 LNG 導入によるヘンリーハブ価格連動、欧米ハブ価格やアジアスポット価格と石油価格連動とのハイブリッドといったように、新規契約においては多角化が進んでいる。最終的にはアジアでの天然ガス需給を反映した指標価格形成が望ましい。指標価格形成には、大陸欧州諸国での事例にみられるような国内卸売価格を輸入価格に適用する国内アプローチと仕向地条項の撤廃やスポット取引の拡大によってスポット LNG 価格の信頼性を高め、ターム契約に適用する国際アプローチがあるが、相対的に短期間で達成可能な後者が有望である。

2015 年の天然ガス情勢

4. 2014 年 1-8 月で、米国及び北東アジアの天然ガス需要は前年比でそれぞれ 3%及び 2%と堅調に増加している。原発再稼働の遅れが影響し、日本の需要は過去最大レベルを継続している。一方、欧州は-9%と需要破壊に歯止めがかからず、2014 年の需要は 4 年連続の前年割れとなる。景気回復の遅れ及び発電部門における石炭や政策的な後押しを受けた再エネ電源に対する天然ガスの競争力の弱さという問題は 2015 年も継続すると見られることから、2015 年の欧州需要が回復することは想定し難い。米国では、非在来型天然ガスを中心とする増産が続いているが、前述のとおりシェールオイル随伴ガスの生産が抑制される可能性がある。
5. アジアの LNG 需要が増加するものの、欧州の需要が引き続き弱含むことから、2014 年の需要は前年比 1%増の 2 億 4,000 万トンになると予測。2015 年は、欧州の若干の持ち直しを含めて世界全体で需要が増加し、2 億 5,500 万トン (2014 年比 5%増) と予測する。供給面では、エジプトやアンゴラでは輸出の停止が続くものの、アルジェリア

- (Gassi Touil)、パプアニューギニア (PNG LNG)、インドネシア (Donngi Senoro)、豪州 (QC LNG) での新規プロジェクト稼働本格化あるいは開始することにより、2015 年の供給力は需要の増加に対して十分な 2 億 6,400 万トンと想定される。
6. 米エネルギー省による非 FTA 締結国向け輸出許可及び連邦エネルギー規制委員会による建設許可が下りた LNG プロジェクトは 4 件 (約 5,300 万トン/年) 存在する。エネルギー省及び連邦エネルギー規制委員会による輸出に係る審査も効率化されたことで、LNG 輸出に係る規制面でのリスクは低下している。
 7. 2012 年までの急激な伸びは影をひそめたとは言え、中国の天然ガス需要は引き続き堅調である。需要の伸びに国産ガス増産が追い付かず、輸入量は増加しているが、LNG よりも相対的に安価な中央アジアからのパイプラインガス輸入の増加が著しい。国営石油会社のガス事業は、輸入価格と国内価格の逆ザヤに陥っており、供給源選択にはこれまで以上に経済性が厳しく問われると考えられる。
 8. LNG のスポット取引が引き続き拡大している。2014 年のスポット取引量は 400 カーゴ (標準船換算約 2,400 万トン) 以上になると見られ、昨年の取引量 (361 カーゴ) を大幅に超える。買主のターム契約への傾斜や新規プロジェクトの運開等により、北東アジア向けスポット価格は \$10/MMBtu 前後にまで下落した。原発再稼働により、今後は日本のスポット需要が低下することが見込まれており、2015 年のスポット価格も低位で推移すると想定する。

ガスシステム改革

9. ガスシステム改革は、電力システム改革が引き金となって開始された。事業者ヒアリングを経て、小売全面自由化を実施、既存事業者と新規事業者の双方による保安への関与、経過措置 (規制料金制度と自由料金の並存) を経た料金規制の廃止、自由化を見据えた事業者類型の整理・集約 (ガスパイプラインを保有し、卸や小売のためのガスの託送供給を行なう導管事業者と最終消費者への供給を行なう小売事業者との 2 事業者類型への集約)、といった方向性が示されている。一方、これまでの議論では、アンバンドリングの程度や第三者アクセス要件緩和といった導管部門中立性確保の議論に関するコンセンサスが得られておらず、今後の検討課題となっている。
10. 国内ガス市場の流動性を向上させ、消費者選択肢を増やすという目的に関しては、小売市場全面自由化や導管部門中立性確保は有効である。ガスシステム改革では、「新たなサービスやビジネスの創出」、「競争の活性化による料金抑制」、「ガス供給インフラの整備」、「消費者利益の保護と安全確保」という 4 項目が目的として掲げられている。この内、「競争の活性化による料金抑制」という目的については、欧米での自由化事例で必ずしも明示的な成果が得られなかった点に留意する必要がある。また、「ガス供給インフラの整備」という目的について、特にパイプライン整備に関しては事業採算性次第である点が重要である。
11. ガスシステム改革小委員会では、主として国内ガス事業制度が議論されているが、本来は、原料調達も含めた検討がなされる必要がある。料金抑制や国内インフラ整備には、輸入価格低減を通じた天然ガスの価格競争力向上が第一である。原油価格低下で当面は LNG 調達価格が下落するが、供給源多様化やより競争的な調達が可能となる価格決定方式の模索等、中長期的取り組みの必要性は高い。また、国内インフラ整備に関しては、従来型の LNG 基地からの滲みだし方式での整備だけでなく、供給源・方式多角化と国内インフラ整備に資する点で、中長期的な選択肢としてパイプラインガス輸入を視野に入れた検討を行うべきである。

以上